

地域づくり活動 NPO 事業助成事業 実績報告

事業区分 (02-02)

団体名	(特非) 丹波ひとまち支援機構	代表者名	代表理事 久 隆浩 戸田 幸典
事業名	「学校を核とした地域づくり」を応援するまなびの里プロジェクト		

<事業実施実績>

年月日 定例は「月1回」「毎 ○曜日」等で記入	場所	参加者 一般 (スタッフ)	活動内容 (勉強会や定例会、講演会、イベントなどを幅広く記入) ※講演会、イベント等はタイトル・講師・会場等を併記
5月13, 27, 31日 6月9, 16日 7月12, 20日 8月16日 9月15, 27日 10月6, 17, 19, 27日 11月25日 12月7日 1月5, 6日 2月7, 8, 17日	丹波市教育 委員会 他		プロジェクトに関する打ち合わせ・ヒアリング
7月24日	丹波市市民 プラザ	26 (3)	交流会「地域と学校の連携・協働のこれまでとこれから ～南小学校の実践から～」 ・報告者：藪内大介氏（丹波市立南小学校 校長） 打田哲夫氏（南小学校 学校運営協議会会長） 松本佳則氏（南小学校 地域学校協働活動推進員） ・意見交換・グループ交流
9月10日	丹波市市民 プラザ	27 (4)	学校を核とした地域づくり講座 第1回 「地域と学校の連携・協働によりもたらされる効果」 ・講師：岸裕司氏（秋津コミュニティ顧問/CSマイスター） ・意見交換・グループ交流 テーマについての意見交換 などグループで交流
10月15日	丹波市市民 プラザ	22 (3)	学校を核とした地域づくり講座 第2回 「人づくり、地域づくりのための地域と学校の協働」 ・講師：福田範史氏（鳥取県南部町教育長/CSマイスター） ・意見交換・グループ交流 テーマについての意見交換 などグループで交流
11月15日	丹波市市民 プラザ	23 (4)	学校を核とした地域づくり講座 第3回 「“楽しく”連携・協働していくためのコツ」 ・講師：西川正氏（NPO法人ハンズオン埼玉 理事/ 真庭市立中央図書館館長） ・意見交換・グループ交流 テーマについての意見交換 などグループで交流

2月19日	丹波市立南小学校	35 (1)	<p>ふりかえり交流会 「子どもも大人も、学び合い、育ち合う地域になるために」 ・報告者： 藤田直道氏（丹波市立南小学校教諭） 松本佳則氏（南小学校地域学校協働活動推進員） 中村美穂氏（西小学校地域学校協働活動推進員） 荒木伸雄氏（丹波市社会教育委員） 平瀬憲利氏（丹波市教育委員会 学校教育課 係長） 足立恵一氏（丹波市教育委員会 社会教育・文化財課 係長） 足立大希氏（丹波市まちづくり部 市民活動課） 鳶木伸一郎（特定非営利活動法人丹波ひとまち支援機構 社会教育士）</p> <p>・意見交換・グループ交流 活動報告の感想、テーマについての意見交換 などグループで交流</p>
-------	----------	-----------	--

<効果と成果>

- ①地域学校協働活動の周知と取り組む主体の増加：延べ133人が参加。学校教職員、地域住民、市民活動団体、地域学校協働活動推進員、学校運営協議会委員、社会教育委員、自治協議会役員、行政職員、市議会議員等多様な主体が参加。また、参加者が南小学校コミスクぬめぎびとのコミスクオフ会に参加。
- ②当法人と行政、行政各部署間の連携が強化：実務担当者が交流会、講座に参加し、ふりかえり交流会では報告者として登壇。学校教育、社会教育、生涯学習・地域づくりの担当課連との連携が進んだ。丹波市教育長の参加。行政職員の参加者数（交流会：5人、講座第1回：5人、第2回：4人、第3回：4人、ふりかえり：12人）
- ③地域学校協働活動や地域づくりを支える社会教育を担う人材育成の必要性の課題共有：地域学校協働活動推進員の全校配置や地域への社会教育士の配置に向けた検討を始めるきっかけとなった。
- ④「学校を核とした地域づくり」が令和5年度の教育施策の重点目標に位置付けられる。
・社会教育委員の会議・まなびの里づくり協議会で「地域学校協働活動」が主要なテーマになる。

<今後の展望>

- ・地域学校協働活動推進員の配置が進まないため、新たな人材の育成事業や規則変更（学校長の推薦規定の変更）が必要。今後、教育委員会が人材育成事業のための予算検討や規則変更の協議を行う予定。
 - ・地域づくりを支える社会教育の体制づくりの検討が必要。公民館が廃止された丹波市では、地域の社会教育の拠点としての自治協議会の役割についての検討が求められる。また、市内の図書館、美術館、博物館と当法人が指定管理者として運営する丹波市市民プラザとの連携の検討が必要。
 - ・学校教育、社会教育、生涯学習・地域づくり部署間の連携強化が必要。配置されている学校支援コーディネーター、地域学校協働活動推進員、地域コミュニティ活動推進員の連携や役割の統合の検討が求められる。
 - ・地域での学びと活動をコーディネートする人材の育成が必要。地域づくりに役立つ社会教育を実践するために社会教育士の育成や、地域学校協働活動推進員の全小中学校への配置が求められる。
- ※当法人は人材育成、社会教育施設との連携、自治協議会の検討について、行政等と連携して実施していく。

<収支決算書>

(収入)

項 目	金 額 (円)
地域づくり活動 NPO 事業助成金	450,000
事業収入	30,000
寄付金	27,515
自己資金	168,437
合計	675,952

(支出)

区分	項 目	金 額 (円)	左のうち 助成対象金額 (円)
直接 経費	給与手当	388,320	210,000
	謝礼金	156,940	156,490
	通信費	44,071	35,000
	その他 (印刷費)	29,991	13,510
	小 計	619,322	415,000
間接経費 (一般管理費)		56,630	35,000
合 計		675,952	450,000